

改 正 案

現 行

第一号様式

監 査 概 要 書 (表紙)

平成 年 月 日提出

____ 財務(支)局長 殿

公認会計士の事務所名及び氏名
又は監査法人の名称(1)

事務所又は監査法人の所在地

電話番号

被監査会社名の一覧(2)

(番号)

(本書面の枚数 表紙共 枚)

(日本工業規格 A 4 210×297ミリメートル)

第一号様式

監 査 概 要 書 (表紙)

平成 年 月 日提出

____ 財務(支)局長 殿

公認会計士の事務所名及び氏名又は
監査法人の名称及び代表者氏名(1)

事務所又は監査法人の所在地

電話番号

被監査会社名の一覧(2)

(番号)

(本書面の枚数 表紙共 枚)

(日本工業規格 A 4 210×297ミリメートル)

改正案

現行

監査概要書

監査概要書

会社名 (番号)
公認会計士の氏名又は監査法人の名称

会社名 (番号)
公認会計士の氏名又は監査法人の名称

財務諸表 事業年度 第 期 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
連結財務諸表 連結会計年度 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

財務諸表 事業年度 第 期 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
連結財務諸表 連結会計年度 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

第一部 監査人等の概況

第一部 監査人等の概況

- 1 監査人の状況(3)
 - (1)監査責任者等の氏名
 - (2)補助者の状況
 - (3)監査人等の異動状況
- 2 監査契約等の状況(4)
 - (1)監査報酬等の額

- 1 監査人の状況(3)
 - (1)監査責任者又は関与者の氏名
 - (2)補助者の人数
 - (3)監査人又は関与社員の異動状況
- 2 監査契約等の状況(4)
 - (1)監査報酬等の額

	本事業年度	前事業年度	備考
監査又は証明業務	千円	千円	
その他の業務	千円	千円	

	本事業年度	前事業年度	備考
	千円	千円	

(2)監査契約の解除

(2)監査契約の解除

- 3 品質管理の状況(5)
 - (1)品質管理を担当する公認会計士の氏名又は監査法人の部署
 - (2)意見審査を行った公認会計士又は監査法人の担当者の氏名等

- 3 品質管理の状況(5)
 - (1)品質管理を担当する公認会計士の氏名又は監査法人の部署
 - (2)意見審査を行った公認会計士又は監査法人の担当者の氏名

改正案

現行

第二部 監査の実施状況等(6)

1 監査の実施状況(7)

従業者の内訳	人数	従事日数又は時間数
監査責任者又は業務執行社員		
公認会計士		
その他		
計		

2 監査の実施において特に考慮した事項等(8)

(1)監査人の交代における引継ぎの有無

(2)監査計画の策定及び監査手続の実施において特に考慮した重要な事項

(3)内部統制の重要な欠陥に関する経営者等への報告の状況

(4)重要な不正及び違法行為に関する対処の状況

(5)経営者等とのディスカッションの状況

3 他の監査人の監査結果等の利用状況(9)

4 監査意見等に関する事項(10)

(1)監査意見

(2)無限定適正意見以外の意見又は意見を表明しない場合の理由

(3)審査の状況

5 追記情報の有無及び事由

第二部 監査の実施状況等(6)

1 監査の実施状況(7)

従業者の内訳	人数	従事日数又は時間数
監査責任者又は関与社員		
公認会計士		
その他		
計		

2 監査の実施において特に考慮した事項等(8)

(1)監査人の交代における引継ぎの有無

(2)監査計画の策定及び監査手続の実施において特に考慮した重要な事項

(3)内部統制の重要な欠陥に関する経営者等への報告の状況

(4)重要な不正及び違法行為に関する対処の状況

(5)経営者等とのディスカッションの状況

3 他の監査人の監査結果等の利用状況(9)

4 監査意見等に関する事項(10)

(1)監査意見

(2)無限定適正意見以外の意見又は意見を表明しない場合の理由

(3)審査の状況

5 追記情報の有無及び事由

改 正 案	現 行
<p>(記載上の注意)</p> <p>監査人の状況</p> <p>a 「監査責任者等の氏名等」には、監査人が監査法人ではない場合には監査人たる公認会計士の氏名及び連続して監査人であつた期間を記載し、監査人が監査法人である場合には業務執行社員又は指定社員の氏名及び連続して監査に関与した会計期間を記載すること。</p> <p>b 「補助者の状況」には、補助者の人数及び補助者であつて過去において監査責任者又は業務執行社員若しくは指定社員であつた者の氏名を記載すること。</p> <p>c 「監査人等の異動状況」には、当事業年度の中間会計期間又は前事業年度の監査人又は業務執行社員若しくは指定社員が当事業年度の監査人又は業務執行社員若しくは指定社員と異なる場合に、当事業年度の中間会計期間又は前事業年度の監査人の名称又は業務執行社員若しくは指定社員の氏名を記載すること。</p> <p>監査契約等の状況</p> <p>a 「監査又は証明業務」欄には公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬を記載し、「その他の業務」欄には公認会計士法第2条第2項の業務に係る報酬を記載すること。</p> <p>b 「備考」欄には、監査又は証明業務及びその他の業務の内容を簡潔に記載すること。</p> <p>c 「監査契約の解除」には、監査報告書を被監査会社に提出した後、監査概要書の提出までの間に監査契約の解除があつた場合に、その旨及び理由を記載すること。</p> <p>品質管理の状況</p> <p>a 意見審査を他の公認会計士又は監査法人が行つた場合には、その旨並びに当該公認会計士の氏名又は監査法人の名称及び担当者並びに連続して監査人であつた会計期間又は連続して監査に関与した会計期間を記載すること。</p> <p>b 意見審査を行つた監査法人の担当者が指定社員である場合にはその旨を付記すること。</p> <p>(略)</p> <p>監査の実施状況</p> <p>a 「従事者の内訳」中「監査責任者又は業務執行社員」の記載には監査人が監査法人ではない場合には監査責任者の人数及び従事日数を記載し、監査人が監査法人の場合には業務執行社員(監査証明が指定証明に係るものである場合には指定社員のうち業務を執行した社員)の人数及び従事日数を記載すること。</p> <p>b 「従事者の内訳」中「その他」には、公認会計士以外の補助者の人数及び従事日数を記載すること。</p> <p>c 「従事日数又は時間数」には、監査の従事日数又は監査時間のいずれかにより記載すること。</p>	<p>(記載上の注意)</p> <p>監査人の状況</p> <p>「監査人及び関与社員の異動状況」には、当事業年度の中間会計期間又は前事業年度の監査人又は関与社員が当事業年度の監査人又は関与社員と異なる場合に、当事業年度の中間会計期間又は前事業年度の監査人又は関与社員の名称又は氏名を記載すること。</p> <p>監査契約等の状況</p> <p>a 「備考」欄には、監査報酬の対象となる監査契約に含まれている監査の種類を記載すること。</p> <p>b 「監査契約の解除」には、監査報告書を被監査会社に提出した後、監査概要書の提出までの間に監査契約の解除があつた場合に、その旨及び理由を記載すること。</p> <p>品質管理の状況</p> <p>意見審査を他の公認会計士又は監査法人が行つた場合には、その旨並びに当該公認会計士の氏名又は監査法人の名称及び担当者を記載すること。</p> <p>(略)</p> <p>監査の実施状況</p> <p>a 「従事者の内訳」中「その他」には、公認会計士以外の補助者の人数及び従事日数を記載すること。</p> <p>b 「従事日数又は時間数」には、監査の従事日数又は監査時間のいずれかにより記載すること。</p>

改 正 案

現 行

第二号様式

中 間 監 査 概 要 書 (表紙)

平成 年 月 日提出

____ 財務(支)局長 殿

公認会計士の事務所名及び氏名
又は監査法人の名称

事務所又は監査法人の所在地

電話番号

被監査会社名の一覧

(番号)

(本書面の枚数 表紙共 枚)

(日本工業規格 A 4 210×297ミリメートル)

第二号様式

中 間 監 査 概 要 書 (表紙)

平成 年 月 日提出

____ 財務(支)局長 殿

公認会計士の事務所名及び氏名又は
監査法人の名称及び代表者氏名

事務所又は監査法人の所在地

電話番号

被監査会社名の一覧

(番号)

(本書面の枚数 表紙共 枚)

(日本工業規格 A 4 210×297ミリメートル)

改 正 案

現 行

中 間 監 査 概 要 書

中 間 監 査 概 要 書

会社名 (番号)
公認会計士の氏名又は監査法人の名称

会社名 (番号)
公認会計士の氏名又は監査法人の名称

中間財務諸表 第 期に係る中間会計期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
中間連結財務諸表 中間連結会計期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

中間財務諸表 第 期に係る中間会計期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
中間連結財務諸表 中間連結会計期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

第一部 監査人等の概況

第一部 監査人等の概況

- 1 監査責任者等の氏名
- 2 補助者の状況
- 3 監査人等の異動状況
- 4 意見審査を行った公認会計士又は監査法人の担当者の氏名等
- 5 監査契約の解除

- 1 監査責任者等の氏名
- 2 補助者の人数
- 3 監査人及び関与社員の異動状況
- 4 意見審査を行った公認会計士又は監査法人の担当者の氏名等
- 5 監査契約の解除

第二部 中間監査の実施状況等

第二部 中間監査の実施状況等

1 中間監査の実施状況

1 中間監査の実施状況

従事者の内訳	人数	従事日数又は時間数
監査責任者又は業務執行社員		
公認会計士		
その他		
計		

従事者の内訳	人数	従事日数又は時間数
監査責任者又は関与社員		
公認会計士		
その他		
計		

2 監査意見

2 監査意見

3 追記情報の有無及び事由

3 追記情報の有無及び事由

(記載上の注意)

監査概要書に準じて記載すること。

(記載上の注意)

監査概要書に準じて記載すること。

改 正 案

現 行

第三号様式

ファンド及び信託財産に係る監査等概要書（表紙）

平成 年 月 日提出

____ 財務(支)局長 殿

公認会計士の事務所名及び氏名
又は監査法人の名称

事務所又は監査法人の所在地

電話番号

第三号様式

ファンド及び信託財産に係る監査等概要書（表紙）

平成 年 月 日提出

____ 財務(支)局長 殿

公認会計士の事務所名及び氏名又は
監査法人の名称及び代表者氏名

事務所又は監査法人の所在地

電話番号

改 正 案

(監査人の氏名又は名称)

ファンド又は信託財産の名称 (番号)	監査対象の財務諸表等の計算期間	監査責任者又は業務執行社員若しくは指定社員の氏名	監査日数又は時間	監査報酬	備 考
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				

(記載上の注意)

- 1 ファンド及び信託財産ごとに名称及び有価証券届出書、有価証券報告書又は半期報告書に付された番号を記載すること。
- 2 監査又は中間監査の別を備考欄に記載すること。

現 行

(監査人の氏名又は名称)

ファンド又は信託財産の名称 (番号)	監査対象の財務諸表等の計算期間	監査責任者又は関与社員の氏名	監査日数又は時間	監査報酬	備 考
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				

(記載上の注意)

- 1 ファンド及び信託財産ごとに名称及び有価証券届出書、有価証券報告書又は半期報告書に付された番号を記載すること。
- 2 監査又は中間監査の別を備考欄に記載すること。